

IV 事業等の概要

《農業部門》

IV 事業等の概要

<農業部門>

1 振興の方向

食の安全・安心に対する消費者の関心が高まる中で、農業従事者の高齢化の進行や担い手不足、さらには農産物価格の低迷などによる農業生産の活力低下等が懸念されています。このため、食料自給力の向上への取組と高品質で安全安心な農産物の安定的供給、6次産業化や農商工連携による高付加価値化を進め、消費者から支持される「もうかる農業」への転換による管内農業の持続的な発展を図ります。

(1) 多様な担い手の確保・育成

ア 地域における徹底した話し合いによる人・農地プランの策定活動を通じて、次代を担う担い手の確保を図るとともに、土地利用調整システムの確立により農地の流動化等を促進し、担い手の育成を図ります。

イ 国の就農支援補助制度を有効に活用した新規就農者の就農準備期間や就農当初の経営確立を支援します。

ウ 次世代を支える元気な担い手確保のため、企業的経営体の確保・育成を図るとともに、指導農業士、青年農業士等（就農サポートリーダー）の協力のもと関係機関と連携し、将来の担い手候補として、新規就農希望者や農業参入企業、障がい者等の就農を支援します。

エ 農村女性を重要な担い手として位置づけ、農業経営や地域づくりの活動に積極的に参画できる環境づくりを進め、経営体のパートナーとして育成を図ります。

(2) 地域農業の構造再編

ア 地域活性化プランの策定を通じて、地域資源の洗い出しを行い、その資源を有効に活用した生産構造への転換を進め地域の活性化を図ります。

イ 経営所得安定対策を活用して、麦、大豆等の戦略作物の作付拡大を推進することにより水田利用の高度化を図ります。

ウ 伊勢茶の主要産地を形成している茶については、乗用管理機の導入等により栽培管理の効率化を進めるとともに、老朽化した製茶施設の統廃合を進め、加工コストの低減、品質向上を図ります。

エ 近年、販売価格が低迷している花木類については、掘り取り出荷から周年出荷が可能なコンテナ栽培化を推進するとともに、経営の強化のための複合作物としてネギ、白菜等の導入を図ります。

オ 耕作放棄地対策、獣害対策に取り組み、農地の有効利用を図るとともに、中山間地域においては直接支払対策により優良農地の確保を図ります。

(3) 地産地消、食育推進支援

地産地消の推進や食育を通じて、地域で生産される農産物への消費者の支持を高めるとともに、食品関連事業者との連携による6次産業化や農商工連携を図ることにより、農産物の高付加価値化を進め、もうかる農業経営の確立を図ります。

(4) 環境保全型農業の推進

化学肥料や農薬の投入量を削減した栽培技術の導入や「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」への登録推進等により、環境保全型農業の普及を進め、農業生産活動における環境への負荷の軽減を図ります。

2 農業委員会等助成事業

農業委員会における事業活動の強化と運営の適正化を図るため、組織関係費及び業務費等を、市町を通じて助成します。

* 平成30年度実績	農業委員会交付金	19,352,000円
	機構集積支援事業費補助金	3,497,000円
	農地利用最適化交付金	13,583,992円
	合計	36,432,992円
* 令和元年度計画	農業委員会交付金	管内6市町
	機構集積支援事業費補助金	四日市市、鈴鹿市
	農地利用最適化交付金	鈴鹿市、菰野町、朝日町、川越町

平成30年度実績内訳 単位：千円

	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町	川越町
交付金・農委交付金	4,929	6,421	2,246	3,240	1,339	1,177
補助金・機構集積支援事業	825	2,672	—	—	—	—
交付金・農地利用最適化	—	5,568	—	4,368	2,229	1,418
合計	5,754	14,661	2,246	7,608	3,568	2,595

令和元年度計画内訳 単位：千円

	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町	川越町
交付金・農委交付金	3,838	4,560	1,871	1,887	929	963
補助金・機構集積支援事業	984	3,019	—	—	—	—
合計	4,822	7,579	1,871	1,887	929	963

3 農地調整事業

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、地域の農業振興を総合的に推進するため、市町が定める農業振興地域整備計画の適切な管理ができるよう支援するとともに、農地法の適正な運用、砂利採取法に基づく農地面積が過半を占める採取計画の認可及び、

現地調査等を行います。

* 平成30年度農振整備計画変更実績

整備計画変更内容	四日市市	鈴鹿市	亀山市	菰野町	朝日町
情勢の推移による変更	—	1回	—	2回	—
基礎調査による変更	1回	1回	1回	—	—

* 平成30年度砂利採取法採取計画の認可実績（農地面積が過半を占めるもの）

	新規	変更
鈴鹿市	1件	—

4 農林水産省所管国有財産管理事業

旧自作農創設特別措置法及び農地法に基づき国が取得した農地や開拓財産の管理を行うとともに、財産の売り払い等処分を促進します。

* 自作農財産一覧 (面積：㎡)

	国有農地						開拓財産	
	貸付地		未貸付		計		件数	管理面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
四日市市	0	0	8	4,338	8	4,338	216	61,734
鈴鹿市	0	0	2	938	2	938	273	77,923
亀山市	5	655	6	889	11	1,544	41	9,858
菰野町	1	6,317	0	0	1	6,317	31	3,379
計	6	6,972	14	6,165	22	13,137 (22筆)	561	152,894 (561筆)

* 平成30年度境界立会実績 16件

5 中山間地域等直接支払事業

農地の多面的機能を確保するという観点から、生産条件の不利性を直接的に補正するため、条件格差の範囲内の一定額を農地耕作者に直接支払います。

中山間地域等直接支払事業交付金

* 平成30年度実績

事業実施主体名

亀山市	面積	急・緩傾斜	771,239㎡
		超急傾斜加算	216,466㎡
	集落等協定数	13集落	
	事業費	14,544,436円	
	交付金（国費・県費）	10,908,319円（うち国費	7,272,215円）
	推進交付金（国費）	88,000円	
鈴鹿市	面積	緩傾斜	214,268㎡
	集落等協定数	1集落	
	事業費	1,714,144円	
	交付金（国費・県費）	1,150,652円（うち国費	587,161円）
菰野町	面積	急傾斜	60,791㎡
		緩傾斜	131,384㎡
	集落等協定数	2集落	
	事業費	2,327,683円	
	交付金（国費・県費）	1,551,788円（うち国費	775,894円）
	推進交付金（国費）	40,000円	

* 令和元年度計画

事業実施主体名

亀山市	交付金（国費・県費）	10,908,319円（うち国費	7,272,215円）
	推進交付金（国費）	75,000円（うち国費	75,000円）
菰野町	交付金（国費・県費）	1,551,788円（うち国費	775,894円）
	推進交付金（国費）	34,000円（うち国費	34,000円）
鈴鹿市	交付金（国費・県費）	1,150,652円（うち国費	587,161円）

6 地域活性化プランの策定及び実践支援

三重県食を担う農業及び農産物の活性化に関する条例第24条に基づく「地域活性化プラン」の推進について、市町や関係団体等と協働しながら、地域の特色を活かした効果的な取組を進めます。

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	累 計
目標プラン数（四日市管内）	10	10	10	9	10	9	10	10	78
実績プラン数（ 〃 ）	8	13	10	9	10	9	10	10	79
目標プラン数（ 県全体 ）	53	53	50	50	50	50	50	50	406
実績プラン数（ 〃 ）	52	61	54	51	46	50	50	(50)	(414)

条例による地域活性化プラン策定数の目標及び実績

7 人・農地プランの策定支援

H31年3月末現在

「人・農地プラン」策定状況					
市町名	作成市 町数	作成済 地区数	プラン作成済地区名	プラン作成 範囲	備 考
四日市市	1	27	大鐘町、采女町、羽津、貝家町、市場町、南小松町、水沢、保々、下野、八郷、海蔵、三重、県、神前、四郷、川島、桜、小山田、北小松、波木、小古曾、南河原田、小倉、南川、北五味塚、北一色、本郷	地区単位	
菰野町	1	5	菰野、鶴川原、竹永、朝上、千種	旧村単位	
朝日町	1	1	朝日町	町全域	
川越町	1	1	川越町	町全域	
鈴鹿市	1	19	牧田、久間田、合川、庄内、井田川、深伊沢、庄野、石薬師、椿地区、鈴峰、加佐登、玉垣、国府、一ノ宮、鈴鹿、稲生、河曲、箕田、天名	数集落単 位、 市全域	
亀山市	1	3	平尾、小川町今里、 市全域	集落単位、 市全域	
合 計	6	56	—	—	

8 新規就農者総合支援事業費補助金

人・農地プランに位置づけられた中心となる経営体（新規就農者）に対して、農業経営を始めて経営が安定するまで（最長5年間）資金（旧給付金）を交付して新規就農者を支援します。

*平成30年度実績

青年就農給付金（経営開始型）

四日市市：12名	16,500,000円
鈴鹿市：11名	15,000,000円
菰野町：5名	5,991,810円
計 28名	37,491,810円

*令和元年度計画

農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金：経営開始型）

四日市市、鈴鹿市、亀山市、菰野町

9 地域農政推進対策事業費補助金

集落説明会、人・農地プラン検討会等の市町が実施する人・農地プランの作成と見直しを支援するとともに地域の中心となる経営体の育成確保のため集落営農組織化や法人化を進めます。

また、農地中間管理機構に農地を貸し付けた個人等を支援し農地中間管理事業を活用した人・農地プランに位置づけられた中心となる経営体等への農地集積・集約を加速化します。

① 人・農地問題解決加速化支援事業

*平成30年度補助金実績

人・農地プランの見直し支援等事業 亀山市：事業費154,000円 補助金77,000円

*令和元年度補助金計画

人・農地プランの見直し支援等事業 亀山市：事業費154,000円 補助金77,000円
その他市町 未定

② 機構集積協力金交付事業

*平成30年度補助金実績

四日市市：	577,500円	
鈴鹿市：	1,385,000円	
菰野町：	392,000円	
朝日町：	181,900円（うち地域集積協力金	94,400円）
合計：	2,356,400円（うち地域集積協力金	94,400円）

*平成31年度補助金計画

四日市市、鈴鹿市、亀山市、菰野町、朝日町

③ 経営体育成支援事業

人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体等に対して、市町が行う農業機械等の導入支援へ補助し、経営体等の経営改善・発展を図ります。

平成30年度実績

事業主体	地区数	助成対象者数					事業費	補助金
		(経営体)	水田	茶	果樹	畜産		
四日市市	1	1	1	-	-	-	5,700,000	1,214,000
計	1	1	1	-	-	-	5,700,000	1,214,000

令和元年度計画 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 未定

④ 被災農業者向け経営体育成支援事業（H30年度分）

市町名	被災台風	件数	事業費	補助金
四日市市	21号	9	20,124,591	9,022,000
鈴鹿市	21号	7	18,381,385	7,566,000
菰野町	21号	7	20,243,456	7,835,000
計		23	58,749,432	24,423,000

被災農業者向け経営体育成支援事業（令和元年度繰り越し分）

市町名	被災台風	件数	事業費	補助金
四日市市	21号	4	6,711,118	2,707,000
鈴鹿市	21号	19	53,491,585	15,915,000
	24号	3	6,103,782	1,569,000
計		26	66,306,485	20,191,000

⑤ 担い手確保・経営強化支援事業（30年度補正）

市町名	地区名	事業費	国費
四日市市	三重地区	7,900,000	3,950,000
	羽津・茂福地区	12,585,980	5,820,000
計		20,485,980	9,770,000

10 農業制度資金関係

(1) 農業経営近代化資金融通事業

農業者等の資本装備の高度化、規模拡大による経営の近代化・合理化に資するため、系統農協、銀行が行う中長期かつ低利貸付に対し、利子補給を行い円滑な資金融通を図ります。

平成30年度利子補給承諾実績 (千円)

市町	件数	利子補給貸付承認額
四日市市	5	38,680
鈴鹿市	8	57,090
亀山市	5	25,270
菰野町	6	37,350
朝日町	-	-
川越町	-	-
計	24	158,390

(2) 経営体育成総合融資制度 (スーパー総合資金制度)

経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成に資するため、農業経営強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた農業者に、資金利用計画に即して規模拡大その他の経営展開に必要な長期資金「農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)」や、運転資金「農業経営改善促進資金(スーパーS資金)」を融通にかかる計画を認定します。

平成30年度計画認定件数

市町	スーパーS資金	スーパーL資金
四日市市	12	4
鈴鹿市	12	8
亀山市	0	1
菰野町	3	0
朝日町	-	-
川越町	-	-
計	27	13

11 水田農業構造改革対策関係

農業経営が、農業従事者の減少・高齢化、農産物価格の低迷などにより大変厳しい状況にあるなかで、所得を補償することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持することを目的とする経営所得安定対策制度が実施されました。

この制度の活用等により米の需要量に基づく生産調整や麦・大豆等の生産推進により水田利用の高度化を図ります。

【米の需要に関する情報】

地域農業 再生協議 会	平成30年産			令和元年産		
	生産量 の目安	水稲作付 面積の 目安	水稲作付 面積	生産量 の目安	水稲作付 面積の 目安	前年 との差
	(玄米 t)	(ha)	(ha)	(玄米 t)	(ha)	(ha)
四日市市	8,400	1,700	1,590 (-110)	8,297	1,676	-24
鈴鹿市	12,749	2,514	2,130 (-384)	12,593	2,488	-26
亀山市	3,711	787	707 (-80)	3,666	778	-9
菰野町	4,318	892	835 (-57)	4,269	882	-10
朝日町	310	66	53 (-13)	306	65	-1
川越町	312	65	58 (-7)	308	64	-1
計	29,800	6,024	5,373 (-651)	29,439	5,953	-71

【経営所得安定対策推進事業】（国補）

経営安定対策制度の運営に必要な推進活動や、要件確認など地域が主体となる推進活動に対して支援を行います。

平成30年度実績

(単位：円)

市 町	事業費	補助金
四日市市	3,957,000	3,957,000
鈴鹿市	8,188,000	8,188,000
亀山市	1,950,000	1,950,000
菰野町	2,029,000	2,029,000
朝日町	199,000	199,000
川越町	754,000	754,000
計	17,077,000	17,077,000

12 鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

獣害対策を進める地域の体制づくり、追払い、捕獲、侵入防止柵の設置等、獣害対策の取組みを支援することにより農作物への被害軽減に取り組めます。

平成30年度実績 (単位：円)

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金
四日市市	四日市市鳥獣被害防止総合対策事業推進協議会	電気止め刺し器、侵入防止柵の設置、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	6,531,036	6,488,160
鈴鹿市	鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会	サル移動情報調査委託、捕獲檻の購入、侵入防止柵の設置、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	5,877,180	5,466,270
亀山市	亀山市	ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	2,372,000	2,372,000
	亀山市鳥獣被害防止対策推進協議会	サル移動情報調査委託、捕獲檻の購入、地域研修会	1,124,300	842,950
菰野町	菰野町鳥獣被害防止総合対策協議会	捕獲檻、狩猟免許取得補助、猟友会へのパトロール業務委託、侵入防止柵の設置、ニホンザル、ニホンジカ、イノシシの捕獲	15,825,000	14,733,500
計			31,729,516	29,902,880

13 中山間地域所得向上支援整備事業（国補）

中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に、所得向上に向けた実践的な計画策定し、鳥獣被害防止施設の整備による農作物被害の防止に取り組めます。

平成30年度実績 (単位：円)

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金
菰野町	菰野町鳥獣被害防止総合対策協議会	侵入防止柵の設置	15,854,400	15,854,400
計			15,854,400	15,854,400

14 地域捕獲力強化促進事業（県単）

総合的な有害鳥獣捕獲を実施するため、地域が行っている広域・共同での捕獲活動を支援し、農林水産物への被害の軽減を進めます。

平成30年度実績

（単位：円）

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金
菰野町	菰野町鳥獣害防止 総合対策協議会	大型捕獲檻運用経費	614,400	300,000
計			614,400	300,000

15 環境保全型農業直接支援対策

地球温暖化の防止及び生態系の保全を進めるため、化学農薬や化成窒素肥料の低減、土づくりの取組みなどを行なう環境保全型農業に対して、国が直接支払う交付金にあわせて支援することによって、地球環境にやさしい農業の実践を推進します。

平成30年度実績 環境保全型農業直接支払い交付金

市 町	件数	面積	事業費	交付金
		(a)	(円)	(円)
四日市市	1	1,223	978,400	733,800
菰野町	2	9,662	7,729,600	5,797,200
計	3	10,885	8,708,000	6,531,000

16 伊勢茶産地活性化支援対策事業

近年の販売単価の低下やリーフ茶離れが進むなか、消費地が求める特徴ある品質の良い茶を需要に応じて生産する仕組みの構築、生産体制の整備や新技術の導入等と合わせて、茶品評会への出品を通じて産地の活性化を図ります。

第72回全国お茶まつり東京大会（期日 平成30年12月14～15日 場所 東京都）

第71回関西茶業振興大会三重県大会（期日 平成30年11月10日 場所 三重県）

17 畜産施設等整備事業（国補）

畜産生産基盤の強化のために家畜飼養管理施設等の整備を実施します。

市 町	事業主体	事業内容	事業費	補助金	備考
四日市市	四日市市畜産クラスター協議会	堆肥舎1棟整備 堆肥発酵装置の導入	87,076,855	27,686,000	
計			87,076,855	27,686,000	

18 畜産収益力強化対策

地域ぐるみで畜産の収益力の向上を図るため、畜産クラスター計画に定める取り組みを支援します。

畜産クラスター協議会

地域	畜種別協議会数				備考
	乳牛	肉牛	豚	鶏	
四日市市	1				
鈴鹿市	2	—	1	2 (採卵鶏)	
亀山市	1	—	—	—	
いなべ市 四日市市 鈴鹿市 亀山市 津市 菰野町	—	—	1	—	広域団体
計	8				

19 家畜伝染病対策

平成22年度に県内2か所で発生した高病原性鳥インフルエンザへの防疫対応及び平成30年から隣接県で発生している豚コレラの状況を踏まえ、関係機関が参加した研修会の開催等により、発生時には関係機関が連携を密にして的確・迅速な対応ができるよう備えます。

平成30年度研修会実績

(1) 高病原性鳥インフルエンザ

開催日	場 所	参加者数	内 容
平成30年9月18日	県四日市庁舎 6階大会議室	59名	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫対応について ・防疫の初動対応について ・死亡野鳥等の対応について ・作業における健康管理について ・実演（車両消毒）
平成30年10月2日	県鈴鹿庁舎 4階46会議室	53名	

(2) 豚コレラ

開催日	場 所	参加者数	内 容
平成31年2月20日	県四日市庁舎 6階大会議室	64名	<ul style="list-style-type: none"> ・豚コレラについて ・豚コレラ発生時の防疫対応につい て
平成31年2月20日	県鈴鹿庁舎 4階46会議室	46名	

20 食の安全安心確保対策

消費者が、安全な農産物を安心して購入することができるように、米トレーサビリティ法による産地情報の伝達、食品表示法に基づく食品表示等の指導・監視を行います。

平成30年度指導・監視実績

(食品表示法関係) : 直売施設 12件、卸売市場 2件

(米トレーサビリティ法関係) : 小売業者 10件、流通業者 2件、加工業者 12件、
生産者 8件

21 普及事業の概要

(1) 農業経営体育成普及事業

経営感覚に優れた経営体の育成、担い手農業者の育成確保、産地育成指導等を行うとともに、普及活動基本計画等に基づく担い手農業者支援、調査研究の実施、国及び県で実施する研修へ参加することにより普及指導員の資質向上を図ります。

(2) 新規就農者総合支援事業

農業者の高齢化などともなう担い手の不足が深刻化するなか、新規就農者の拡大のため、国の支援制度を活用し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図ります。

就農前の研修段階での給付（準備型）の支援や経営の不安定な就農初期段階での給付（経営開始型）の支援をします。

(3) みえフードイノベーション総合推進事業

ア 6次産業化の推進

地域資源を活用した「儲かる農業」の展開や新産業の創出など、6次産業化による経営の多角化を目指す経営体のため、新たに6次産業化に取り組もうとする農業者に対する専門家派遣と相談・支援、販路拡大に取り組む農業者の商談スキルアップのための研修開催、農商工連携に取り組み農業者と実需者とマッチングイベントの開催等、それぞれの経営体の取り組み状況に応じた支援を行うことで早期の所得の向上や雇用創出を図ります。

イ ICT活用高度生産技術の実証

管内には、独自の販路開拓を目指す意欲あるトマト農家が多く経営されています。これら農業者が儲かる農業を実現するためには、施設（ハウス）建設費が高騰している現状では、面積拡大を目指すだけでなく、反収（面積あたりの収入）の向上が必要です。トマト栽培においては、近年、植物生理に基づいた環境制御を行う栽培技術の研究・普及が進んでおり、一部先進的農業者はそれらを取り入れることで反収増加を実現しています。そこで、それらトマト農業者をモデルとし、作業データとハウス環境データ等を分析し、技術の普及を目指します。

(4) 革新的技術開発・緊急展開事業

大幅な省力化を可能にする畑作・地域作物の管理・収穫作業の機械化を目的とし、既存の機械を活用したゴマの収穫・乾燥・調製作業技術を確立します。

公設研究機関、実需者（民間企業）、生産者、（農家）および普及機関が連携して開発したゴマの機械化体系の現地実証を行います。

(5) 新品種・新技術の確立支援事業

大豆栽培においては、帰化アサガオ類等の難防除雑草の発生が年々増加しており、収量・品質低下の大きな要因となっています。特に連作圃場では著しい被害が発生しており、収穫が困難となる圃場もあります。このような雑草蔓延圃場では播種後の土壌処理剤のみでは雑草を抑えきることができないため、大豆生育期の茎葉処理剤による全面散布や畦間散布、適切な中耕培土の実施による総合的な防除技術の現地実証を行います。